



番外編

感染症流行下の世界と 隙を狙う者たち

青山製薬

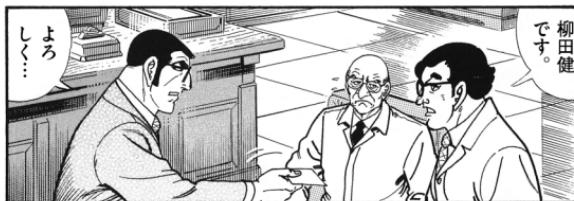


それから、ルンデン・シユ
タインへの出張の準備を
しておくんだ。
現地で共同開発している、
治療薬の状況を直接確認
する！



*本マニュアルのストーリーは、『コルコ13』の画を使用して作成している都合上、マスクや
パーテーション等の感染症対策の描写は省略されています。ご理解をお願いいたします。

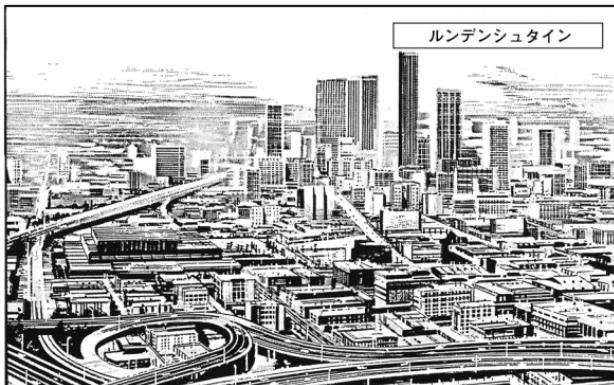




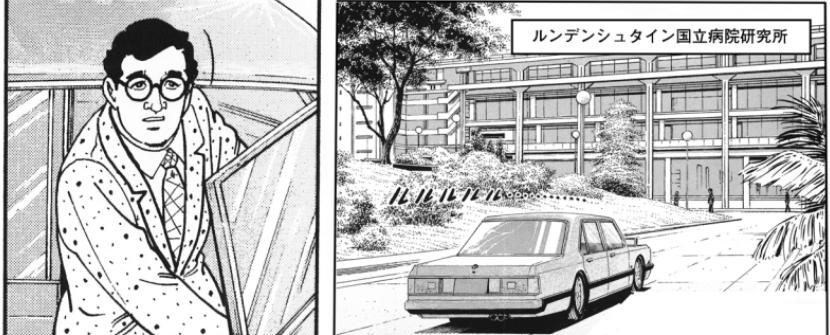
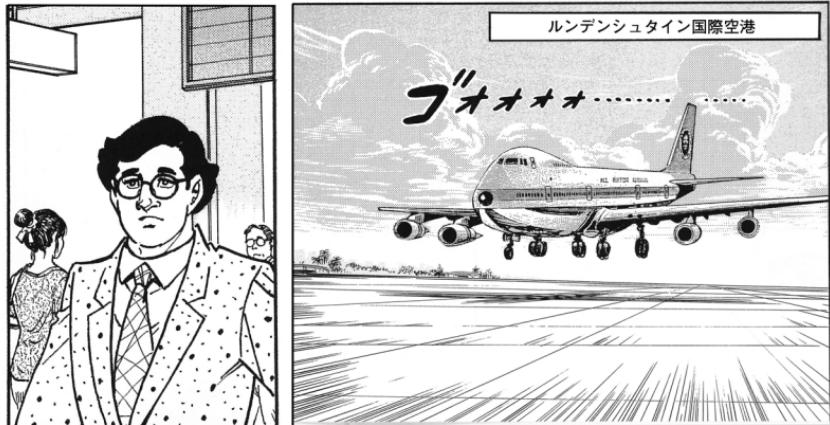
元々は北米の医薬品業界
向けの専門誌で、今年の
春、東京にオフィスを
開設しました。







新型コロナは神の
罰です！その
患者がいる病院が
襲撃されれば、

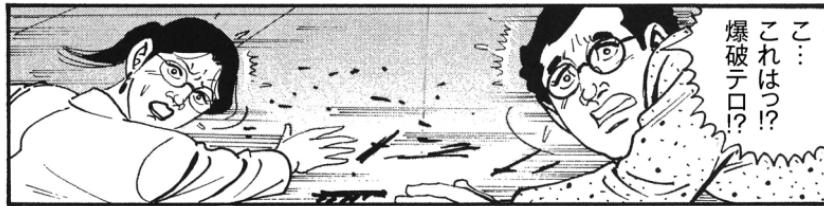
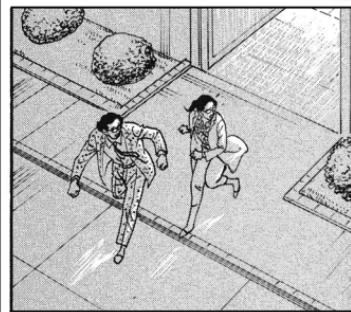




想像以上に進んでるね！

軽症患者、重症患者のいずれにも効果があり、肝機能障害といった副作用もほとんど見られないんだ！







現地では、消火活動、
救助活動が行われて
いますが、死傷者が
多數、出でている模様
です。



武装勢力によるものと
思われる襲撃を受けた
病院と研究所は、その後、
爆発、炎上……



臨時ニュースです。
先ほど、ルンデンシユ
タイン国立病院と病院
に隣接する研究所が、
襲撃されました。

一部情報によります
と、イスラム過激派に
よる、爆弾テロ攻撃の
可能性が指摘されて
おり……

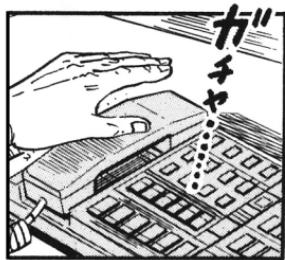




次回の役員会で、海外安全対策の強化を、海議題に取り上げるから、改善策を提案してくれ。



やはり、海外安全対策においては部長レベルに任せておいてはダメだな！ トップの俺が前面に出るしかない…情けない事だが…



今回は危ないところだった。手遅れになる前に安全対策の根本的な見直しを図ることに感謝する。助言



1 感染症×テロの複合的なリスクへの対処という新しい問題提起

2020年に世界的な感染拡大を見せた新型コロナウイルス感染症（COVI-D-19）をめぐる状況は、海外でのテロ対策について、新しい問題を投げかけたといえます。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ほとんどの国において、何らかの入

国制限や入国後の行動制限が課されるとともに、住民に対する外出規制などの行動制限措置が課されました。

現在も多くの国でこれらの措置が継続しており、感染の収束に向けた努力は進んでいるものの、まだ時間がかかるとみ

られるなか、私たちは、これらの制限への対応が求められています。

海外進出日本企業においてもコロナの世界的拡大の当初は、拠点を有する各国の感染の拡大状況や出入国制限の把握、事業継続の可否に係る判断で多忙を極めた一方、その後は「ウイズ・コロナ」「リスト・コロナ」での事業再開に向けて取り組んでいることと思われます。

では、こうした状況下において、ISIL（イラク・レバントのイスラム国）やアルカイダ等のテロリストの動きはどうだったのでしょうか。

確かに、テロリストにとつても新型コロナウイルスは他人事ではありません。テロリストが新型コロナウイルスに感染

すればテロを起こすことは難しくなるので、彼らも内部で感染症対策に取り組んでいる模様です。

例えば、ISILの機関誌では、組織の構成員向けに手洗いを含む感染予防への取組みが奨励されています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、人々が密集空間に集まる機会が減れば、テロの目的も達成しづらくなると思われます。実際、2020年4月半ばから5月半ばにかけてのラマダン期間中やイード祭では人々は自宅で過ごすことが多かつたようです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、世界におけるテロ発生のリスクが下がったとみるべきではあり

ません。むしろ、感染症の拡大とテロが同時に発生するという複合的なリスクに対処する必要性について、新しい問題が提起されたと考えるべきです。

2 社会変化とテロを含むリスクの発生

ISILやアルカイダ等テロリストは新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を「神の罰」と称し、欧米諸国が麻痺と恐怖に襲われてることにつけ込んで歐米諸国に攻撃を仕掛けるよう呼びかけています。

また、新型コロナウイルスの発生により、政治・社会・経済に対する不満や不安を募らせた市民が過激主義者に共感

し、単独犯によるテロを起こすリスクもあります。実際、2020年中も欧米主要国を含め、多くのテロが発生しています。

さらに、テロに加え、世界各地で新型コロナウイルス感染症の流行を契機としたアジア人に対するヘイトクライムが発生しています。

例えば、アメリカでは、スーパーマーケットで買い物をしていたアジア人家族が刺される事件や、地下鉄駅で日本人が複数の少年少女から暴行を受ける事件等も発生しています。

このようなアジア人に対するヘイトクライムが今後大規模な事件へ発展する可能性も、残念ながら排除されません。

もうひとつ忘れてならないのが、サイバー攻撃の脅威です。

新型コロナ対策で始まった「テレワーク」に用いられる個人端末や海外拠点のシステム端末の脆弱性につけ込んだ、機密情報の窃取、暴露、破壊、それらの行為をほのめかした金銭要求等の事案が増加しています。

被害は一拠点だけに止まりません。堅固なセキュリティーを持つ本社システムが、管理の甘い海外拠点経由で攻撃された事例も複数あります。

3. 新型コロナウイルス等の感染症の拡大下におけるテロ対策の要点

感染症×テロの複合的リスクに備える上でも、「たびレジ」／在留届への登録を徹底いただくとともに、最新の感染症情報やテロ・誘拐情報を外務省HPから入手いただくことは、安全対策の基本です。その上で、複合的リスクに備えるためには、これまでの対応とは異なつてくる面があることを念頭に置く必要があります。

例えば、

・外務省、危機管理会社、または各企業が行つてきたテロ・誘拐対策訓練や対面式の大規模セミナー等は、従来どおりの実施が難しくなつています。

・サイバー攻撃等による、出張スケジュールやプロジェクト計画等の漏洩SNS等での不要な投稿は、思いがけない事件や事故につながりかねません。

・テロ・誘拐発生時には、発生国の入国規制により、テロ・誘拐に巻き込まれた方のご家族や本社の社員を現場に迅速に派遣することが難しくなるかもしれません。当該国において国内の移動制限があれば、在外公館による支援にも影響が出てくるかもしれません。

・日本の入国規制や航空便の運休・減便により、社員がテロ・誘拐から無事に解放されたとしても、すぐに家族の元に戻ることが困難になるかもしれません。

・テロの被害に遭ってしまった場合、在外公館は最大限のサポートをしますが、発生国の規制等により、外務省のERT（海外緊急展開チーム）要員を派遣し、迅速に支援を行うことが困難な場面も排除されません。

こうした状況を踏まえ、企業の皆様に

おかげでは、

①リモート型の安全対策セミナーへの積極的な参加やオンライン研修の積極的な導入をお願いします。

②新型コロナウイルス感染症時代のテロ・誘拐対策マニュアルの整備を行い、社員・社員のご家族への共有をお願いします。マニュアルの整備に当たっては、国内移動、国外への出國、本社からの支援、政府からの支援等に一定の制約が生じる可能性も念頭に、既存のマニュアルを見直していただくことが効果的です。

③整備したマニュアルに基づき事件発生を想定した訓練をオンラインも活

用して実施していただき、マニュアルの精度と関係社員の対応能力の向上を図つていただくようお願いします。

次ページに、新型コロナウイルス等感染症の流行を踏まえた自社マニュアル作成のためのチェックリストを掲載していますので、ご活用下さい。

新型コロナウイルス等感染症の流行を踏まえた 自社マニュアル作成のための有事に備えた追加チェックリスト

注：新型コロナウイルス等感染症の流行下で海外安全に関わる重大事態、特にテロ・誘拐等の緊急事態が発生した場合に備えたチェックリストであり、社員の感染予防対策は含まない。

	YES	NO
1 体制・対策 (本社・現地拠点共通)		
<input type="checkbox"/> 社内に感染者が出た場合でも緊急事態発生時に組織としての機能が失われないような体制になっているか。 (一定数の社員が自宅等でテレワークを行う、リモートでの対応が行えるクリーンな執務室を確保しておく、グループ制で勤務する場合は、対策本部員ができるだけ各グループに均等に分ける等)。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード（設備機器等）及びソフト（指揮命令系統等）の両面で整備されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（本社）		
<input type="checkbox"/> 外務省HPなどを活用し、現地拠点の所在する国・地域の新型コロナウイルス等感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所（オフィス / 在宅）を把握しているか（現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか）。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（現地拠点）		
<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス等感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に入手し本社と共有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- サイバーを含む情報セキュリティ管理体制が確立されているか。
- ネットやメールから入る、新型コロナ等安全関連情報の真偽を見分ける手順が確立されているか。
- 緊急事態発生時に日本国外在公館、現地の日系商工会議所等の邦人団体のみならず、現地保健当局、保険会社や拠点病院等と迅速に連絡がとれる体制となっているか。
- 通信ツール（通話・ＴＶ会議等）のメンテナンス会社と日頃から連絡をとっているか。
(できれば保守契約等もしておく。)
- 現地スタッフの採用と活用を行っているか。

YES NO

2 備蓄

(現地拠点)

- 消毒液、マスクや非接触型の体温計の備蓄は十分か。
- 勤務地での外出禁止措置等を受け、緊急事態発生時に自宅等に長期間とどまることを余儀なくされる可能性があることから、そうした事態に備えて食料品など必要な備蓄をしているか。
- 通信ツール（通話・ＴＶ会議等）の不具合を想定して、連絡や会議のための予備の通信手段（衛星電話等）を備えてあるか。
- 通信端末（サーバー、PC、スマホ等）の通信手順のセキュリティが本社基準を満たしているか。

3 退避への備え

(現地拠点)

- 新型コロナウイルス等感染症の流行を受け、現地拠点の所在する国・地域でとられている移動・出国制限などを考慮した退避行動のシナリオを策定し、社内で共有しているか。（感染症の流行拡大に伴う国際空港の閉鎖や航空便の運休・減便も念頭に、陸路などの代替ルートでの退避計画を立てているか。）
- そのシナリオは適時に見直しているか。

4 研修・訓練

(本社・現地拠点共通)

- 新型コロナウイルス等感染症の流行下での緊急事態発生時に備えたオンライン型の研修・訓練に参加しているか。本社は現地拠点にそうした研修・訓練に参加するよう指示しているか。